

ストリートメディア株式会社

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 115,310 】	【流動負債】	【 10,499 】
現金及び預金	96,760	買掛金	4,152
売掛金	16,440	未払金	4,543
仕掛品	78	未払費用	930
貯蔵品	3	預り金	185
前払費用	950	短期リース債務	125
未収入金	28	未払法人税等	391
未収還付法人税	1,065	未払事業税	170
貸倒引当金	△16		
【固定資産】	【 14,696 】	【固定負債】	【 188 】
(有形固定資産)	(3,190)	長期リース債務	188
建物付属設備	1,508		
工具器具備品	1,401		
リース資産	281		
(無形固定資産)	(162)	負債の部合計	10,688
ソフトウェア	162	純資産の部	
(投資その他の資産)	(11,343)	【株主資本】	【 119,475 】
出資金	30	(資本金)	(117,166)
投資有価証券	10,500	資本金	117,166
敷金	673	(利益剰余金)	(2,309)
その他投資等	100	繰越利益剰余金	2,309
差入保証金	40		
【繰延資産】	【 156 】	純資産の部合計	119,475
入会金	156	負債及び純資産の部合計	130,163
資産の部合計	130,163		

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	千円
【純売上高】		
売上高	135,251	135,251
【売上原価】		
期首棚卸高	299	
当期製品製造原価	40,370	
合計	(40,670)	
期末棚卸高	242	40,427
売上総利益		(94,823)
【販売費及び一般管理費】		91,019
営業利益		(3,804)
【営業外収益】		
受取利息	1	
受取配当金	45	
貸倒引当金戻入額	37	
雑収入	427	512
【営業外費用】		
支払利息	72	
雑損失	796	868
経常利益		(3,448)
【特別損失】		
固定資産除却損	732	732
税引前当期純利益		(2,716)
法人税、住民税及び事業税		407
当期純利益		(2,309)

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	316,869			△199,703	△199,703	117,166	117,166
当期変動額							
減資	△199,703					△199,703	△199,703
資本剰余金の積立		199,703	199,703			199,703	199,703
資本剰余金の取崩		△199,703	△199,703	199,703	199,703		
当期純損益金				2,309	2,309	2,309	2,309
当期変動額合計	△199,703			202,012	202,012	2,309	2,309
当期末残高	117,166			2,309	2,309	119,475	119,475

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10 年

工具器具備品 3～10 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

13,449 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

468,433 株

2. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が

到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

39,000 株

IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額

255 円 05 銭

2. 1 株当たり当期純利益

4 円 93 銭

以上